

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ

Vol.
2
令和8年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員 維新府議団 副総務会長

山本しんごの府政報告

安心安全の取り組みに向けて 警察危機管理 常任委員会で質問

大阪府議会令和7年度2月定例会の警察危機管理常任委員会で、全国交通安全運動での「思いやり運転」の徹底や、運動免許更新センターの件、緊急一時避難施設の周知、災害時への対応等について質問に立ち、諸課題について府理事者と議論を交わしました。その概要を報告いたします。

今後も吉村知事を支えながら、大阪そして松原のさらなる成長と発展に向けての取り組みを推進してまいりますので、ご理解とご協力賜りますようお願いいたします。

吉村洋文知事



山本しんごの委員会質問 令和8年 2月定例会 警察危機管理常任委員会 (3月12日)

思いやり運転の推進や交通事故抑止について

Q 府内の交通事故死者は減少傾向にあるものの、重大な事故を防ぐためにはドライバーや歩行者など多くの府民の交通安全意識が不可欠です。自分本位の「いらち運転」の防止やハンドサイン運動の周知を進めるとともに、かつての車同士の譲り合い時に手を挙げて誠意を伝える「心のキャッチボール（思いやり運転の）」の推進について、どのように重点テーマが決まるのかをお伺いしました。

A (中嶋交通部長) 内閣府の全国重点を基本とし、府内の交通事故発生状況等を踏まえて協議会で決定しています。引き続き思いやりを持った行動を呼びかけてまいります。

要望 年2回実施される春・秋の交通安全運動（大阪重点）において、相手を思いやる運転マナーの徹底をテーマに掲げるよう強く要望いたしました。

具体的には、手を挙げて「ありがとう」「どういたしまして」という感謝の気持ちを伝え合うアクションの推進です。この取り組みを広く定着させることで、ドライバーのマナー向上はもちろん、交通事故の防止にも大きな効果があると確信しております。

運転免許更新センターの整備計画について

Q 警察署の運転免許窓口を整理統合し、新たに更新センターを設置する計画についてお伺いしました。

A (中嶋交通部長) 令和8年度からの門真運転免許試験場における外部委託の準備を進めており、周辺5署（鶴見・寝屋川・四條畷・門真・守口）の窓口は令和7年度末で終了しました。今後も様々な観点から計画の具体性を高めてまいります。

要望 身近な警察署の窓口がなくなる前に、決定後ではなく決定前にしっかりと掲示していただき、我々議会と協議する機会を設けることを求めました。あわせて、計画策定の経過報告を含めて市民の皆様へ丁寧に周知を行うよう強く要望しました。



緊迫する世界情勢の中での緊急一時避難施設の確保について

Q 弾道ミサイル等への備えとして施設の確保が進み、全市町村で人口カバー率100%を超えたことは高く評価します。一方で、住民がそれらの施設がどこにあるかを知らなければ意味がないため、インターネットが苦手な方にも行き届くような一層の周知徹底を求めました。

A (井上災害対策課長) 令和8年3月1日時点で府内全体で2,813施設（人口カバー率約144%）を指定しました。防災アプリ等に加え、さらなる周知啓発に努めてまいります。

要望 大阪防災アプリや国の国民保護ポータルサイトなどを通じて緊急一時避難施設の所在等の周知がされていると聞いていますが、アプリやインターネットの利用が苦手な方々にも広報が行き届くよう御配慮をいただき、緊急一時避難施設のさらなる周知に取り組んでいただくことを強く要望しました。

南海トラフ地震等への備えとしての家庭での備蓄について

Q 大規模災害時の物資不足に備え、家庭での3日分～1週間分の備蓄が大切です。しかし備蓄が進んでいない懸念があり、行政の大きな支えである町会・自治会の加入率が低下していることも踏まえ、府内各家庭の正確な備蓄率を把握し、効果的な啓発を行うよう求めました。

A (富鍋防災企画課長) 「ローリングストック方式」の周知などを行っており、今後も府民の防災意識を高める効果的な啓発に努めます。

要望 民間調査なども参考に大阪府下各家庭の備蓄率の把握に努め、家庭での備蓄が進むように取り組むことを強く要望しました。

災害時の救援物資の運搬や孤立集落への対策について

Q 過去の災害では道路寸断等により物資運搬に時間がかかった課題があります。人海戦術に頼らない効率的な輸送方法の確立を求めました。

A (井上災害対策課長) トラック協会等との配送訓練に加え、ドローンを活用した物資輸送に関する防災協定を締結し、千早赤阪村等で実効性確保の訓練を実施しました。

要望 ドローンには積載量や距離の限界もあるため、被災者の手に速やかに物資を届けるためにも、民間業者の知恵も借りた新たな輸送手法の検討を切にお願いしました。

府政に関する相談やお問い合わせは

山本しんご 事務所まで



〒580-0013
松原市丹南3-9-6
TEL・FAX (072) 338-8880
✉ fugi.yamamoto@gmail.com